

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730615

研究課題名(和文) 関係論に基づいた学級適応の問題に対する教師への支援法の開発

研究課題名(英文) flexibility of classroom management and classroom adjustment

研究代表者

大久保 智生 (OKUBO, TOMOO)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：30432777

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、教師の学級経営の柔軟性と学級集団の適応の問題の関連を明らかにし、この問題への支援について実証的に検討することであった。研究を行った結果、若い教師ほど児童の視点に立った指導を心がけようとしており、若い教師とベテランの教師の学級の児童の学級適応の得点が低いことが明らかになった。また、学級課題について家庭や子どもなどに原因を帰属するよりも、自身も含めた問題として帰属している教師のほうが、子どもの視点に立った学級経営を行っていることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the relationship between flexibility of classroom management and classroom adjustment. These results showed that young teachers manage their classroom from children's viewpoint, and children that young and old teachers take charge of were poor adjusted. Then Teachers who attribute classroom problems to themselves more than to home and children manage their classroom from children's viewpoint.

研究分野：13

科研費の分科・細目：3902

キーワード：学級適応 関係論 教師支援

1. 研究開始当初の背景

近年、学校や学級の荒れなどの児童や生徒の学級集団への適応の問題が多様化してきており、これまで教師が培ってきた学級経営の仕方では問題に対応しきれないということが数多く報告されている(新保, 2001; 大久保, 2009)。こうした中、学級を担任する教師は、学級集団の雰囲気や踏まえつつ、学級経営の仕方を柔軟に変えていくことが求められている。

学級経営は、学級における教育活動の目標を最も有効に実現するため、教師が総合的な計画を立案し、実現することであり(高旗, 2000)、学級を担任する教師にとって職務の中心となる重要な活動である。したがって、学級経営を考える上で、教師の側に力点が置かれ、学級集団に及ぼす教師の影響について数多くの研究が行われてきた(例えば、三島・宇野, 2004; 三隅・吉崎・篠原, 1977; 根本, 1983)。

しかし、従来の研究では、教師の側に力点が置かれ、教師が学級集団に及ぼす影響について検討されているが、学級集団が教師に及ぼす影響については検討されていない。近年の学校や学級の荒れなどの問題のように学級集団が機能不全に陥っている際には、学級集団の特性に応じて学級経営のあり方を見直すことが求められる(加藤・大久保, 2004)。つまり、児童や生徒の学級集団への適応の問題を収めるために柔軟な学級経営が求められるようになってきたといえる(大久保, 2009)。したがって、近年の学級集団の問題を考えていくために、まず、教師の学級経営の柔軟性を測定し、どのような教師に学級経営の柔軟性があるのかを検討する必要がある。そして、柔軟な学級経営をしている教師とそうではない教師の学級では、児童や生徒の学級集団への適応にどのような違いがあるのか、加えて、学級がどのような状況の際に教師の学級経営の柔軟性が求められるのかを検討する必要があるといえる。

また、近年、これまで培ってきた学級経営の仕方では学級集団の問題に対応しきれない教師への支援が求められている。したがって、教師のこれまでの学級経営のあり方を見直すことを支援する方法、つまり柔軟な学級経営を支援する方法が社会的に求められている。特に、学級における問題をどのように帰属しているのかという観点から支援について検討する。こうした支援の具体的な方法として、教師用 RCRT (近藤, 1994) が挙げられる。「教師用 RCRT」の実施を通して、教師の学級経営の支援を試みている研究は多く(伊藤・三島, 2005; 伊藤, 1999)。これらの研究では、「教師用 RCRT」の実施が契機となり、これまでの学級経営の仕方や学級集団における児童に対する視点を教師自身が見直すことが明らかとなっている。したがって、教師の問題への帰属の仕方を明らかにし、

教師用 RCRT を実施し、学級経営の仕方について振り返ってもらうこととした。

2. 研究の目的

本研究では、教師の学級経営の柔軟性と学級集団の適応の問題の関連を明らかにし、この問題への支援について実証的に検討することを目的とする。

(1) 教師の学級経営の柔軟性を測定する尺度の開発(2011年度: 研究1)

従来、様々な観点から教師の指導スタイルを測定する尺度が開発されてきたが、こうした尺度とは異なる教師の学級経営の柔軟性を測定する尺度をまず開発する必要がある。そこで、研究1では教師の柔軟性を測定する新たな尺度を開発する。そして、ベテラン教師の柔軟性の無さが指摘されているが、教師歴によって学級経営の柔軟性が異なるのかを明らかにする。また、小学校教師と中学校教師で学級経営の柔軟性が異なるのかなども明らかにする。

(2) 教師の学級経営の柔軟性が児童・生徒の学級適応に及ぼす影響の検討(2012年度: 研究2)

教師の学級経営の柔軟性は、児童・生徒の学級への適応の問題と関連すると考えられる。そこで、研究2では、研究1で作成した尺度を用いて、柔軟な学級経営をしている教師の学級とそうではない教師の学級の児童・生徒の学級適応について比較する。そして、教師の学級経営の柔軟性が児童・生徒の学級適応にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。加えて、学級がどのような状況の際に、教師の学級経営の柔軟性が必要になるのかを明らかにする。

(3) 学級経営の柔軟性が低い教師への支援の実証的検討(2013年度: 研究3)

学級経営の柔軟性が低く、学級経営に躓いている教師に対して、どのような支援が可能なのか検討することは重要であると考えられる。そこで研究3では、学級経営の柔軟性が低い教師への支援のあり方について検討するため、教師の学級課題への原因帰属と学級経営のスタイルとの関連を検討する。そして、教師の学級経営のあり方を見直すために、教師用 RCRT を実施し、自身の学級経営について振り返りを促進する。

3. 研究の方法

(1) 2011年度(研究1)の方法

研究1では、教師に対してどのように学級経営を行っているのかなどを詳細にインタビューする。インタビューの結果と従来の研究で用いている項目を参考にして、学級経営の柔軟性に関する尺度を作成する。これを実施し、学級経営の柔軟性について詳細に検討

する。そして、小学校教師と中学校教師で学級経営の柔軟性に違いがあるのかについて検討する。また、ベテラン教師の学級経営の柔軟性の無さが指摘されていることから、教師経験による学級経営の柔軟性に違いがあるのかについても検討する。

(2) 2012年度(研究2)の方法

研究2では、教師に対しては研究1で作成した学級経営の柔軟性に関する尺度を実施する。また、対象となった教師が担任する児童や生徒に対しては、申請者が作成した適応感尺度(大久保, 2005)を小学生用に改変した学級適応感尺度を実施する。加えて、教師との関係、友人との関係、学業からなる申請者が作成した学校生活尺度(大久保・青柳, 2004)を実施する。そして、教師に実施する学級経営の柔軟性尺度の得点から学級を分類し、児童・生徒の学級適応について多面的に検討する。

(3) 2013年度(研究3)の方法

研究3では、教師に対して児童生徒の成績不振、暴力行為、不登校についての原因帰属に関する尺度を実施する。学級課題への原因帰属に関する尺度は速水(1981)を参考に作成したものである。学級課題への原因帰属に関する尺度得点をもとに帰属スタイルごとの特徴について検討する。また、研究1で作成した学級経営の柔軟性に関する尺度も実施する。そして、学級課題への原因帰属スタイルと学級経営のスタイルとの関連を遣欧する。加えて、教師を対象に教師用RCRTを実施し、自身の学級経営の振り返りを行う。

4. 研究成果

(1) 2011年度(研究1)の研究成果

まず、作成した教師の学級経営スタイル尺度30項目に対して因子分析(主因子法、バリマックス回転)を行った。その結果、因子負荷量の絶対値0.4以上を基準に、2因子17項目を採用した。第1因子は、「教師の指導観を重視した経営」因子と解釈した。第2因子は、「子ども集団の特性を重視した経営」因子と解釈した。尺度の信頼性を求めたところ、Cronbachの係数は、第1因子が0.789、第2因子が0.760であり、信頼性が確認された。

次に、尺度の妥当性を検討するため、教師の学級経営に関する個人内資源(持ち味)尺度(遠矢・田中, 2008)との相関係数を算出した。その結果、「教師の指導観を重視した経営」と「けじめと統率力」($r=.299, p<.01$)、「子ども集団の特性を重視した経営」と「子どもとの親近性と快活さ」($r=.313, p<.01$)との間に有意な相関が認められた。

そして、学級経営のスタイルにおける教師の性差について検討するために、学級経営スタイル尺度を従属変数とし、性別を独立変数

としたt検定を行った。その結果、「教師の指導観を重視した経営」得点($t=0.872, df=102, n.s.$)と「子ども集団の特性を重視した経営」得点($t=0.079, df=102, n.s.$)での性別に有意差は認められないことが明らかとなった。

また、学級経営のスタイルにおける教師の年齢差について検討するために、学級経営スタイル尺度を従属変数とし、年齢(20代、30代、40代、50代)を独立変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、「子ども集団の特性を重視した経営」得点($F(3, 100)=6.543, p<.001$)において、4群間に有意差が認められたので、Tukey法による多重比較を行ったところ、20代が30代よりも、30代が40代と50代よりも有意に得点が高かった。この結果から、年齢が若い教師ほど児童の視点に立った指導を心がけようとしているといえる。教師の指導観の年齢的变化を検討した佐藤(1988)の研究では、年齢の上昇に伴い、生徒の自主性を尊重する「援助型」から学校の規範的価値の遵守を促す「規格型」に移行することが明らかとなっており、本研究と同様の結果となっているといえる。これは、30代から40代にかけ、「大人と子どもとの関係」に大きな変化が訪れることが影響していると考えられる(近藤, 1994)。

(2) 2012年度(研究2)の研究成果

まず、教師の年齢が児童の学級適応に及ぼす影響について検討するために、児童の学級適応尺度得点を従属変数とし、年齢(20代、30代、40代、50代)を独立変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、「居心地の良さの感覚」「被信頼・受容感」「課題・目的的存在」「教師関係」「級友関係」「学習意欲」得点において、4群間に有意差が認められた。以上の結果から、特に30代教師の学級において、児童の学級適応が最も高くなる傾向にあることが明らかとなった。

次に、教師の学級経営のスタイルを類型化するために、「教師の指導観を重視した経営」得点と「子ども集団の特性を重視した経営」得点を用いて、それぞれの中央値を基準として、各学級の担任教師を「指導躊躇群」「特性重視群」「指導観重視群」「指導柔軟群」の4群に分けた。

そして、教師の学級経営のスタイルと学級集団の雰囲気との適合性と学級経営のスタイルが児童の学級適応に及ぼす影響について検討するために、児童の学級適応感尺度得点を従属変数とし、適合度(適合、不適合)と経営スタイル群(指導躊躇、特性重視、指導観重視、指導柔軟)を独立変数とした二要因の分散分析を行った。その結果、「課題・目的的存在」「教師関係」「級友関係」では、適合度×経営スタイル群の交互作用と適合度の主効果と経営スタイル群の主効果がみられた。以上の結果から、全ての群において、適合学級が不適合学級よりも、児童の学級適

応が高くなることが明らかとなった。教師の学級経営のスタイルと学級集団の雰囲気とが適合しているときには、教師がどのような学級経営をしているか否かに関わらず、児童の学級適応は高くなるという仮説が検証されたといえる。また、「指導柔軟群」においてのみ、適合性が児童の学級適応に影響を及ぼさないことが明らかとなった。

(3) 2013年度(研究3)の研究成果

まず、教師の学級課題への原因帰属について検討するため、成績不振、暴力行為、不登校に対する原因帰属スタイルを分類するためにクラスター分析を行った。その結果、成績不振では、帰属スタイルは子どもへの帰属、教師への帰属、非帰属、家庭への帰属、全体への帰属の5つに分類された。暴力行為では、帰属スタイルは非帰属、家庭への帰属、子どもや家庭への帰属、教師への帰属の4つに分類された。不登校では、帰属スタイルは非帰属、家庭への帰属、子どもへの帰属全体への帰属の4つに分類された。

次に、教師の学級課題への原因帰属と学級経営のスタイルとの関連を検討するため、成績不振、暴力行為、不登校に対する原因帰属スタイルを独立変数、学級経営スタイルを従属変数とした分散分析を行った。その結果、成績不振では、子どもの特性を重視した学級経営得点 ($F(4, 279)=2.715, p<.05$) において、5群間に有意差が認められたので、Tukey法による多重比較を行ったところ、「全体への帰属」が「家庭への帰属」よりも有意に得点が高かった。暴力行為では、有意差が認められなかった。不登校では、子どもの特性を重視した学級経営得点 ($F(4, 279)=3.018, p<.05$) において、5群間に有意差が認められたので、Tukey法による多重比較を行ったところ、「全体への帰属」が「子どもへの帰属」よりも有意に得点が高かった。以上の結果から、家庭や子どもなどに原因を帰属するよりも、自身も含めた問題として帰属している教師のほうが、子どもの視点に立った学級経営を行っていることが示唆された。

そして、教師の学級経営のあり方を見直すために、教師用 RCRT を実施し、子どもを見る視点について振り返ってもらった。

(4) 研究全体の成果：

本研究の目的は、教師の学級経営の柔軟性と学級集団の適応の問題の関連を明らかにし、この問題への支援について実証的に検討することであった。研究を行った結果、若い教師ほど児童の視点に立った指導を心がけようとしており、若い教師とベテランの教師の学級の児童の学級適応の得点が低いことが明らかになった。また、家庭や子どもなどに原因を帰属するよりも、自身も含めた問題として帰属している教師のほうが、子どもの視点に立った学級経営を行っていることが示唆された。

以上のような研究成果は、実践に対して次のような示唆をもつと思われる。若い教師ほど児童の視点に立った指導を心がけようとしていることが明らかになったが、若い教師は子ども集団の特性に合わせがちであることが示唆される。こうした若い教師とベテランの教師の学級の児童の学級適応の得点が低いことから、教師の指導観を重視した指導と子ども集団の特性を重視した指導とがバランスのとれた状態が望ましいといえる。つまり、子どもに合わせすぎず、教育観を押し付けすぎない学級経営が子どもの学級適応を促進するといえるが、教師の世代ごとの子どもとの関係のあり方も含めて、その支援法について考えていく必要があるといえる。また、柔軟な指導を行うためには、学級課題について家庭や子どもなどに原因を帰属するよりも、自身も含めた問題として帰属していくことが重要であるといえる。そのためには、教師用 RCRT などの子どもを見る視点について自覚し、学級経営をふりかえる支援が必要だといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

大久保智生 2011 問題行動はどのようにとらえられるのか 発達, 32(127), 41-48. (査読無)

〔学会発表〕(計 2件)

大久保智生・三谷沙織・江村早紀 2013 教師の学級経営の柔軟性が子どもの学級適応に及ぼす影響(1): 教師の学級経営スタイル尺度の作成 日本発達心理学会第24回大会(2013.3.15~2013.3.17)

大久保智生・江村早紀・尾崎沙織 2013 教師の学級経営の柔軟性が子どもの学級適応に及ぼす影響(2): 学級経営のスタイルと学級集団の雰囲気との適合性が学級適応に及ぼす影響、日本パーソナリティ心理学会第22回大会(2013.10.12~2013.10.13)

〔図書〕(計 1件)

大久保智生 2012 ナカニシヤ出版、鈴木公啓(編) パーソナリティ心理学概論、第7章 パーソナリティと学校での関係、73-84.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大久保 智生(OKUBO TOMOO)

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号: 30432777